

一般社団法人

オープン＆ビッグデータ活用・地方創生推進機構 御中

Foresight in sight

地域金融機関と共に進める、  
ダブルケア（介護・子育て）関連事業者  
支援プロジェクトの中間報告

平成28年1月21日

日本ユニシス株式会社

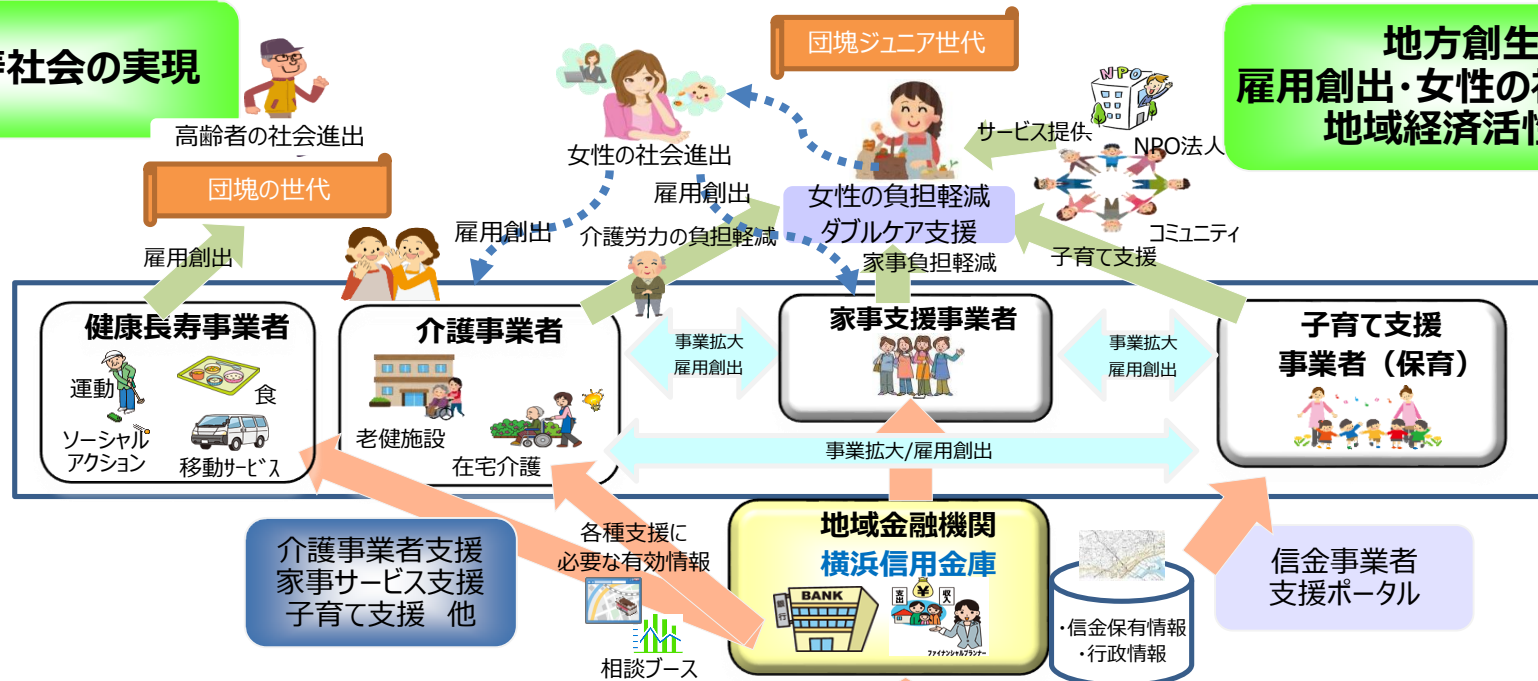
UNISYS

# 1.プロジェクト全体図と趣旨・目的

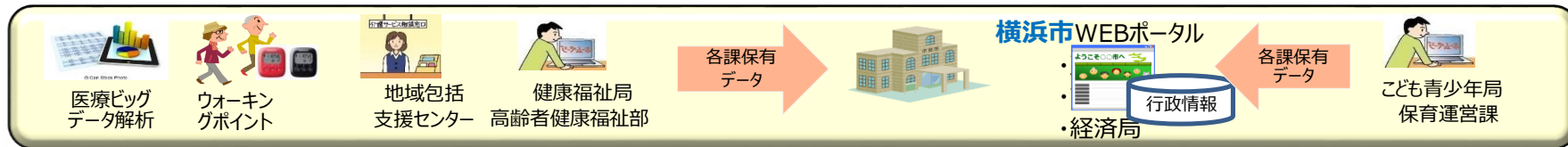
趣旨：地域金融機関（信用金庫）がオープンデータの目利き役を担い、女性の社会進出に貢献するダブルケア支援事業者（介護・家事支援・子育て）に向けた、オープンデータを活用する新しい地域活性モデルを構築  
 目的：信用金庫のコンサルティング力の向上(リレーションシップバンキング強化)を図り、ダブルケア支援事業者に適切な情報をワンストップで提供

## 健康長寿社会の実現

## 地方創生 雇用創出・女性の社会進出 地域経済活性化



健康な人もデータで予防



# 2.実証予定内容

## 横浜信金内会議室

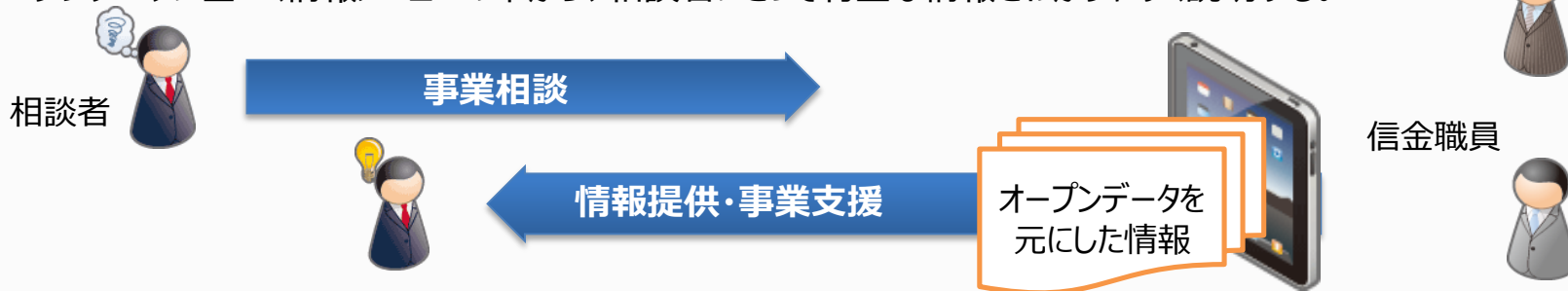
横浜市のダブルケア支援を担っている以下4形態の事業者に対し、横浜信金にて事業支援を行なう

- |          |                |                    |
|----------|----------------|--------------------|
| ① 創業希望者  | <b>設立支援</b>    | 2-3人で事業を始めたい       |
| ② NPO事業者 | <b>事業支援</b>    | 今の事業スキームを強化したい     |
| ③ 社会福祉法人 | <b>事業拡大</b>    | 地域のニーズに合わせ事業を拡大したい |
| ④ 地域企業   | <b>事業転換/拡張</b> | 新規事業として介護事業を始めたい   |

たとえば…  
横浜市内のエリア情報を説明

事業支援者

オープンデータに基づく情報メニューの中から、相談者にとって有益な情報をわかりやすく説明する。



**共通の使命：地域の活性化**

UNISYS

地域のために同じ使命を持つ横浜市と横浜信用金庫が協働。日本ユニシスが連携モデルを支援。

- ・官・金・産がやるべきことを整備 ⇒横浜市は効果的・効率的な情報提供
- ⇒横浜信金はデータ活用の担い手
- ⇒日本ユニシスは情報連携モデルの構築を支援
- ・官・金・産との協働を構築 ⇒横浜市と横浜信金、横浜信金とダブルケア支援事業者

### 3.成果報告内容（予定）

評価指標		目標値		現在の状況
<b>相談数</b>	団体数 相談会の開催回数	相談者数 相談会回数	10団体 20回	参加数11社（予定）
<b>行政・信金</b> 資金需要への 対応を含めた ワンストップ支援	潜在的資金需要の発掘数  サポート産業育成力の向上	<アンケート評価> 将来的な融資の 申込希望  相談継続意向	5割以上  5割以上	個別相談会にて 相談者によるアンケート 記入結果を集計予定
<b>事業者</b> 地域貢献企業の 育成	ダブルケア支援事業者の 経営支援	<アンケート評価> 肯定意見の獲得	7割以上	個別相談会にて 相談者によるアンケート 記入結果を集計予定
<b>利用者</b> ダブルケアラー※ 支援 ※育児と介護が 同時進行している人	ダブルケアラーの負担減	<アンケート評価> 本取り組みに対する負担 軽減への期待感獲得	7割以上	個別相談会にて 相談者によるアンケート 記入結果を集計予定

# 4.スケジュール（当初予定と実績）

2015年度	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実証実験データ手配	基本情報入手		逐次追加情報入手					
	基本情報入手							
実証環境構築	事業者支援ポータル構築							
	事業者支援ポータル構築							
実証作業	相談者募集		相談者募集					
	アドバイザ調整		アドバイザ調整					
場所：横浜信用金庫 相談ブース	実施内容詳細化				現場実証			
	実施内容詳細化				現場実証			
評価・報告書作成	当初予定						評価・分析 報告書作成	
	実績（予定）						評価・分析 報告書作成	

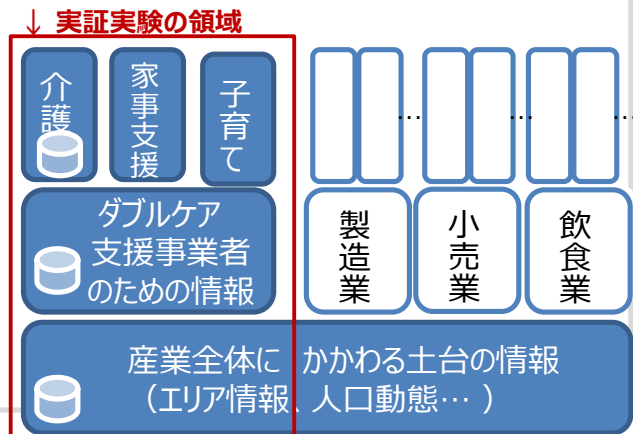
# 5.これまでの実証作業で見えてきたこと

## 実証作業により得られた知見

- オープンデータの特徴を再認識
  - ① 有償データと異なり、金融機関が事業者に向け自由にデータを再提供可能。
  - ② データそのものの入手コストがかからない。
  - ③ 市域全体の提供基準と標準化が今後の課題。
- 中小企業の経営者は、情報感度は高いが情報を加工し可視化するような対応は苦手。  
経営の課題に合致したデータを、グラフやGIS表示などで可視化し提供するだけで十分に価値がある。  
本実証では金融機関が情報を提供することについて、事業者からは高い評価を得ており、産業育成支援や顧客接点を深めるためのツールとして有効なアプローチと認識。

## ポータル（試行版）主要コンテンツ

- 産業全体にかかわる土台の情報  
過去5年にさかのぼり、細かいメッシュの人口動態を加工し地図上に表現。（町丁別、年齢別）
- ダブルケア支援事業者のための情報  
地域の高齢者数、子育て世代、未就学児の人口割合を地図上に表現。  
さらに、地域ごとに過去からの人口推移をグラフで表現。
- それぞれの事業に必要な情報  
例) 介護 … 地域の要介護度別認定者数を地図上に表現。  
既存の事務所情報をアイコンで地図上に表現。  
地域の需要と供給を相対的に比較し、地図上に表現。



現在の状況… 11社(予定)に対して、11月末より事業者との面談を開始。  
ポータル（試行版）を元にした情報開示や要望ヒアリング等を実施中。